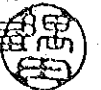


(役員先覧)



総 裁	岸副総裁	川村理事	末永理事	医協部長	医・管理課長

昭和63年12月12日
医療協力部
国際緊急援助室



件名：ソ連アルメニア共和国地震災害に対する緊急援助について

(我国の対応)

(第4報)

記

1. 日赤を通づる10億円の供与

2. 国際緊急援助隊先遣隊の派遣

外務省 飯村 豊 経済協力局技術協力課長 他4名

3. 災害援助物資の供与

総額 98,626千円

(1) 本邦備蓄分

- ①発電機 150台、②浄水器50台、③テント (100人用) 20張、④テント (6~10人用) 150張、⑤テント (20人用) 20張、⑥スリーピングマット 3,000ヶ、⑦簡易水槽(2,000ℓ) 50ヶ、⑧コードリール 150ヶ、⑨救急医療セット30セット

(2) シンガポール備蓄分

①毛布 1,000枚

4. 日本赤十字社（同社からのヒアリング）12/12 11:30)

(1) 援助物資の供与（10,000千円相当）

輸血バッグ、注射針他

(2) 医療チーム（医師2、看護婦4、調整員1の合計7名）の派遣は目途たたず

日赤としては、ソ連赤十字社に協力をチームの派遣につき申し入れ中なるも、未だ要請に接していないとの事。

以上

(注) 秘書室、総務部、人事部、経理部、企画部、調達部、派遣事業部、協力隊事務局

(役員先覧)



総 裁	岸副総裁	川村理事	末永理事	医協部長	医・管理課長

昭和63年12月12日 (15:00)

医 療 協 力 部

国 際 緊 急 援 助



件名：ソ連アルメニア共和国地震災害に対する緊急援助について

(第5報)

記

1. 災害援助物資 (総額 98,626千円、テント、毛布、発電機 他
計 約40~45ト) の輸送計画は次のとおり。

① 本邦備蓄分

12月13日 (火) SU-576 便
14日 (水) SU-578 便
14日 (水) AZ-1785便
14日 (水) BA-18 便
15日 (木) LH-713 便
15日 (木) SU-742 便
15日 (木) JAL-443 便

② シンガポール備蓄分 (毛布 1,000 枚のみ)

12月12日 (月) SU-558 便 (モスクワ着は12月13日06:50)

*SU: アエロフロートソ連航空

2. その他

- 1) ① 救援物資はモスクワまで日本側が定期商業機にて送付し、モスクワからエレバン（アルメニア共和国の首都）までの空輸はソ連側に任せる。
 - ② チャーター便は都合がつかないため断念した。
 - ③ 本物資のケアのため、JICA職員1名（人事部職員課福田課長代理）を12月13日（火）～18日（日）の間モスクワに派遣する。
- 2) ① 昨日派遣の国際緊急援助隊先遣隊（飯村団長）からは13時30分現在報告はない。
 - ② 本備蓄物資の供与に加うるに、新たにUNDROピサ備蓄倉庫の備蓄物資（毛布、テント他1億円相当）の放出を検討中である。

以上

（注）秘書室、総務部、人事部、経理部、企画部、調達部、派遣事業部、協力隊事務局



(役員先覧)

総 裁	岸 副 総 裁	川 村 理 事	末 永 理 事	医 協 部 長	医 ・ 管 理 課 長

昭和63年12月12日(19:00)

医 療 協 力 部
国 際 緊 急 援 助



件名：ソ連アルメニア共和国地震災害に対する緊急援助について
(第6報)

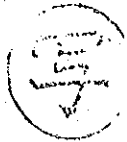
本邦備蓄物資の輸送計画の詳細は次のとおり。

記

	日	便 名	東京発	到着	AWB/NO	機 材 名	梱 包 数	重 量 (kg)
①	13	SU-576	13:00	17:25	555-14176046	浄水器 50台	100	1,460
②	14	AZ-1785	12:20	16:20	055-43918814	テント 150張	600	17,100
③	14	BA-18	13:40	17:30	125-49271003	テント 20張 水槽 50ヶ コードリール 150ヶ 医療セット 30セット	190	4,684
④	15	SU-742 (但し新潟発)	11:30	23:55	555-14176050	テント 20張	220	7,938
⑤	15	LH-713	13:20	17:15	220-90045944	発電機 150台	150	6,890
⑥	15	JL-443	12:00	15:55	131-52222225	スーピングマット 3,000ヶ	300	1,500
(合計)							1,560	39,572

以上

(注) 秘書室、総務部、人事部、経理部、企画部、調達部、派遣事業部、協力隊事務局



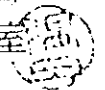
(役員先覧)

総 裁	岸副総裁	川村理事	末永理事	医協部長	医・管理課長

昭和63年12月12日

医療協力部

国際緊急援助室



件名：ソ連アルメニア共和国地震災害に対する緊急援助について
(第7報)

標記に関し、12月12日午後7時10分に外務省から、先に供与方につき決定した本邦及びシンガポール倉庫からの救援物資（総額98,626千円、テント、毛布、発電機、浄水器、簡易水槽、スリーピングマット、救急医療セット）に加え、国連災害救済調整官事務所（UNDRO、ジュネーブ）との共同オペレーションによりUNDROピサ倉庫（イタリア）にある備蓄物資を下記の要領にて供与する意向である旨連絡越したので、取り敢えずご報告申し上げます。

記

1. 救助物資の供与（但し、UNDROピサ倉庫備蓄分）

- ①毛布 12,000枚
- ②ファミリーテント（6人用） 100張
- ③グループテント（12人用） 60張
- ④グループテント（15人用） 60張

2. 経費概算

総計	75,000千円
----	----------

(1) UNDR Oピサ倉庫備蓄物資

①毛布	12,000枚	×	1,210円	=	14,520,000円
②ファミリーテント(6人用)	100張	×	178,200円	=	17,820,000円
③グループテント(12人用)	60張	×	225,200円	=	13,512,000円
④グループテント(15人用)	60張	×	286,000円	=	17,160,000円
					(小計) 63,012,000円

(2) 資機材輸送経費(ピサ→モスクワ→エレバン)

①毛布	12,000枚	×	1.5kg	×	3,220リラ	=	57,960,000リラ
②ファミリーテント(6人用)	100張	×	88kg	×	3,220リラ	=	28,336,000リラ
③グループテント(12人用)	60張	×	111.5kg	×	3,220リラ	=	21,541,800リラ
④グループテント(15人用)	60張	×	167.5kg	×	3,220リラ	=	32,361,000リラ
							(小計) 140,198,800リラ×7.27円/100リラ= 10,192,453円

(3) ハンドリングチャージ、保険料等 1,796,000円

合計 ((1)+(2)+(3)) 75,000,453円

3. 輸送日程

未定。但し、UNDR Oと協議中である。

4. その他特記事項

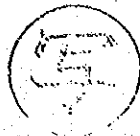
① UNDR Oピサ倉庫からの備蓄物資の放出は、ソ連政府からの要請を受けたUNDR Oがピサ(イタリア)に所存するUNDR O備

蓄基地の我が方備蓄物資を利用して緊急援助を行いたい旨、UNDRO側から我が方に協議があったものである。

- ② なお、我が国政府は、イタリアのピサにあるUNDROの緊急災害用備蓄基地に我が方の援助物資を備蓄し、大災害発生時にUNDROと共同で緊急援助を実施することに関し、取極を結んでおり、今回の追加援助は同取極に基づくものである。

以上

(注) 秘書室、総務部、人事部、経理部、企画部、調達部、派遣事業部、協力隊事務局



(役員先覧)

総 裁	岸 副 総 裁	川 村 理 事	末 永 理 事	医 協 部 長	医 ・ 管 理 課 長

昭和63年12月13日 (16:00)

医 療 協 力 部
国 際 緊 急 援 助



件名：ソ連アルメニア共和国地震災害に対する緊急援助について

(第8報)

本邦備蓄物資の輸送計画の詳細は次のとおり (第6報の改訂版)

記

	日	便 名	東京発	モスクワ着	AWB/NO	機 材 名	梱 包 数	重 量 (kg)
①	13	SU-576	13:00	17:25	555-14176046	浄水器 50台	100	1,460
②	14	AZ-1785	12:20	16:20	055-43918814	テント 150張 スリピングマット 3,000ヶ	900	18,780
③	14	BA-18	13:40	17:30	125-49271003	テント 20張 水槽 50ヶ コードリール 150ヶ 医療セット 30セット	190	4,684
④	15	SU-742 (但し新潟発)	11:30	23:55	555-14176050	テント 20張	220	7,938
⑤	15	LH-713	13:20	17:15	220-90045944	発電機 150台	150	6,890
(合計)							1,560	39,752

なお、SU便 (アエロフロートソ連航空) にて送付する救援物資の輸送料については、事業団とアエロフロートソ連航空との協議により、全額無料になった旨申し添えます。

以 上

(注) 秘書室、総務部、人事部、経理部、企画部、調達部、派遣事業部、協力隊事務局



(役員先覧)

総 裁	岸副総裁	川村理事	末永理事	医協部長	医・管理課長

昭和63年12月14日
(午前5時)

医療協力部
国際緊急援助室



件名：ソ連アルメニア共和国地震災害に対する緊急援助について
(国際緊急援助隊救助チームの派遣) (第9報)

標記に関し、12月14日午前4時10分に外務省から、ソ連アルメニア共和国地震災害発生に伴い、倒壊した建物の中から被災者を緊急に救出するため、下記の要領にて国際緊急援助隊救助チームを派遣する意向である旨連絡越したので、取り敢えずご報告申し上げます。

記

1. 外務省及びJICAの対応

(1) 今次地震に伴い倒壊した建物、ガレキの下敷きとなった被災者を緊急に救出・救助するため、ソ連政府の要請に応じ国際緊急援助隊救助チームを急派する。

(2) 救助チームは団長以下19名とし、派遣期間は12月14日(水)～12月23日(金)の10日間を予定する。

2. 救助チームの構成

- (1) 団長 総括 小川郷太郎 在ソ連日本大使館参事官
(現在帰国中)
- (2) 救助隊 (警察庁) 8名
- (3) 救助隊 (消防庁) 8名
- (4) 団員 小川 一彦 外務省ソ連課事務官
- (5) 団員 業務調整 河合 恒二 国際協力事業団医療協力部国際
緊急援助室長代理
- (計) 19名

(注) 警察庁及び消防庁の救助隊員氏名については現在のところ
不明

3. 派遣期間

12月14日(水)～12月23日(金) (10日間)

12月14日(水)	東京→モスクワ	BA-018 便
12月15日(木)	モスクワ→エレバン	(未定)
12月22日(木)	エレバン→モスクワ	(未定)
12月23日(金)	モスクワ→東京	(未定)

4. 救助チーム派遣日(12月14日)の日程

12月14日(水)	9:10	外務省による激励会 (於 大臣接見室)
	9:20	説明会 (於 外務省会議室)
	10:00	外務省出発
	12:30	成田集合
	13:40	成田出発 (BA018便)

5. 派遣経費概算 (18人・10日間)

(1) 救助チーム派遣経費

①航空運賃 (東京ーモスクワーエレバン)

$$591,000円 \times 18人 = 10,638,000円$$

②日当・宿泊 (10日間)

$$(7,200円 \times 2日 + 5,000円 \times 8日) + (22,500円 \times 2泊 + 15,100円 \times 7泊) + 35,035円 = 240,135円$$

$$240,135円 \times 18人 = 4,322,430円$$

③現地業務費

1,000,000円

④傷害保険

$$50,000円 \times 18人 = 900,000円$$

(合計) 16,860,430円

(注) 19名の派遣であるが、団長は帰国中の在ソ連日本大使館参事官であるため、派遣経費は不要。

(2) (項) 災害援助等協力費にて対応

6. その他

(1) 救助チームは生活用資機材、食料・飲料水、通常の救助用資機材に加え、ファイバースコープ、救助用赤外線カメラ等の特殊機材も携行する。

(2) 今次国際緊急援助隊救助チームは、現在ソ連に派遣中の我が方在外公館とソ連政府との合意に基づき緊急に派遣されるものである。

(3) 我が方の対応

①日赤を通づる10億円の供与

②国際緊急援助隊先遣隊の派遣（12月11日～12月20日）

外務省 飯村 豊 経済協力局技術協力課長 他4名

③災害援助物資の供与

総額 234,427千円（内、救援物資 161,638千円）

イ)本邦備蓄分

- ①発電機 150台、②浄水器50台、③テント（100人用）20張、
- ④テント（6～10人用）150張、⑤テント（20人用）20張、⑥スリーピングマット 3,000ヶ、⑦簡易水槽（2,000ℓ）50ヶ、⑧コードリール 150ヶ、⑨救急医療セット30セット

ロ)シンガポール備蓄分

- ①毛布 1,000枚

ハ)UNDROピサ倉庫備蓄分

- ①毛布12,000枚、②ファミリーテント（6人用）100張、③グループテント（12人用）60張、④グループテント（15人用）60張

(4) 日本赤十字社（同社からのヒアリング 12/13）

① 援助物資の供与（10,000千円相当）

輸血バッグ、注射針他

② 医療チーム（医師2、看護婦4、調整員1の合計7名）の派遣は依然として目途たたず。

日赤としては、ソ連赤十字社に協力にチームの派遣につき申し入れ中なるも、未だ要請に接していないとのこと。

以上

(注) 秘書室、総務部、人事部、経理部、企画部、調達部、派遣事業部、協力隊事務局



(役員先覧)

総 裁	岸副総裁	川村理事	末永理事	医協部長	医・管理課長

昭和63年12月14日
(09:30)

医療協力部
国際緊急援助室



件名：ソ連アルメニア共和国地震災害に対する緊急援助について
(救助チームの派遣中止) (第10報)

標記に関し、12月14日午前6時55分に外務省から、救助チームの派遣を中止する旨連絡越したので、取り敢えずご報告申し上げます。右に係る経緯は下記の通り。

記

12月13日 (火) 23:30 外務省技術協力課塩口主席から、先遣隊飯村団長(外務省技術協力課長)とアルメニア共和国外務大臣との間で救助チームの派遣で合意した旨連絡あり。



直ちにJICA国際緊急援助室にて作業開始、
14日 (火) BA-018便(13:40発)を予約。



14日 (水) 04:10 外務省より「ソ連政府から救助チームの派遣を取

りつけた、派遣人数は19名・ビザは不要」との連絡あり（派遣の概略は別添の通り）

↓

06:55 外務省から「ソ連政府より我が方の救助チームを受け入れない旨の連絡があったので最終的に受け入れを断念した」旨連絡あり

↓

07:05 川村理事に上記経緯につきご報告、併せて各方面に中止の指令を发出

(備考)

- ① 救助チームの派遣は中止になったが、池田管理課長、野口課長代理、浅野医療協力課長代理他医療協力部の多くの職員が深夜にもかかわらず出勤し、医協部内に万全の派遣体制を整えることができたことは一つの大きな成果であった。
- ② また、深夜にもかかわらず人事課、会計第一課、広報課をはじめとする関係部課からも多大の協力を得ることができ、はからずも災害緊急時の実施体制が有機的に機能することを実際に検証することができたことは、もう一つの大きな成果であった。
- ③ なお、実施体制本部関係役員等に深夜緊急に状況を説明することが求められるが、各自に口答で連絡するよりもファックスにより情報を伝達する方が迅速かつ正確と思料されるところ、関係者自宅へのファックスの設置が望まれる。

以上

(注) 秘書室、総務部、人事部、経理部、企画部、調達部、派遣事業部、協力隊事務局

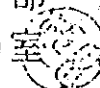
(役員先覧)

総 裁	岸副総裁	川村理事	末永理事	医協部長	医・管理課長

昭和63年12月15日

医 療 協 力 部

国際緊急援助室



件名：ソ連アルメニア共和国地震災害に対する緊急援助について

(第11報)

標記に関し、12月14日午後10時30分に外務省から、救助チームの再派遣を含めて新たな動きがある可能性が高いとの連絡に鑑み、援助室職員1名を本日(12月15日)始業時まで待機させ準緊急連絡体制をとった。結果としては特段の展開はなかったが、右取り敢えずご報告申し上げます。

なお、本日、先遣隊飯村団長とアルメニア共和国首相との会談が予定されているところ、会談内容の入手次第別途ご報告申し上げます。

別添 : 参考としての関連の新聞報道

(注) 秘書室、総務部、人事部、経理部、企画部、調達部、派遣事業部、協力隊事務局



(役員先覧)

総 裁	岸副総裁	川村理事	末永理事	医協部長	医・管理課長

昭和63年12月16日
(15:00)

医療協力部
国際緊急援助



件名：ソ連アルメニア共和国地震災害に対する緊急援助について
(UNDROピサ備蓄基地よりの物資供与) (第12報)

標記については、12月12日付第7報(別添)にて報告済であるが、下記の要領にて実施する方向で外務省及びUNDROと協議が整ったので、取り敢えずご報告申し上げます。

記

1. 援助物資

毛 布 12,000枚

テント 220張

2. 輸送日程

12月17日(土) 06:00 ピサ発(UNDROチャーター便)

エレバン(アルメニア共和国首都)到着時間は未定なるも、所要時間は5~6時間と見込んでいる。

3. 緊急援助隊（業務調整員）派遣

我が方援助物資の先方への引渡し支障なく実施され、且つ適確に被災者の救済に使用されるようアルメニア共和国政府及びUNDROとの協議・調整を行うため、業務調整員としてJICA職員1名を下記によりエレバンに派遣する。

① 職員氏名（所属）

朝日紀樹（フランス事務所）

② 日程

12月16日（金）15:10 パリ発（AZ-329）

16:45 ビサ着

17日（土）06:00 ビサ発（UNDROチャーター便）

20日（火） エレバン発（UNDROは、往路のみチャーター便を備上しているため帰路は通常フライトとなるため、現在パリ事務所にフライトを確認中）

4. その他

- ① 朝日業務調整員のソ連入国ビザはUNDROが取得する。
- ② 今次UNDROチャーター便は B707 機の予定であるため全量送付が可能か否か、更にUNDROの報告を待つ必要がある。

以上

（注）秘書室、総務部、人事部、経理部、企画部、調達部、派遣事業部、協力隊事務局



(役員先覧)

総 裁	岸副総裁	川村理事	末永理事	医協部長	医・管理課長

昭和63年12月16日

医療協力部

国際緊急援助室



件名：ソ連アルメニア共和国地震災害に対する緊急援助について
(国際緊急援助隊専門家チームの派遣) (第13報)

標記に関し、12月16日午後11時5分に外務省から、ソ連アルメニア共和国地震災害による被害状況に鑑み、下記要領にて国際緊急援助隊専門家チームを派遣する意向である旨連絡越したので、取り敢えずご報告申し上げます。

記

1. 外務省及びJICAの対応

- (1) 今次地震に係る被害状況を調査し、我が国の経験に基づく応急対策、災害復旧に関する技術的助言及び防災対策に関する提言等を行うため、ソ連政府の要請に応じ国際緊急援助隊専門家チームを急派する。
- (2) 専門家チームは団長以下10名とし、派遣期間は12月18日(日)～12月28日(水)の11日間を予定する。

2. 専門家チームの構成 (10名)

- (1) 団長 総 括 末 広 重 二
外務省参与(元気象庁長官)

- | | | | |
|------|------|------------|----------------------------------|
| (2) | 国土庁 | 防災工学 | 尾田 栄章
国土庁防災局震災対策課長 |
| (3) | 文部省 | 鉄筋コンクリート構造 | 岡田 恒男
東京大学生産技術研究所教授 |
| (4) | 〃 | 地震工学 | 南 忠夫
東京大学地震研究所教授 |
| (5) | 〃 | 地盤・構造物基礎 | 石原 研而
東京大学工学部教授 |
| (6) | 建設省 | 鉄筋コンクリート構造 | 広沢 雅也
建設省建築研究所国際地震工学部長 |
| (7) | 〃 | 耐震工学 | 川島 一彦
建設省土木研究所室員 |
| (8) | 〃 | 建築防災対策 | 山中 保教
建設省住宅局建築防災対策室長 |
| (9) | 外務省 | 業務調整 | 吉田 睦
外務省欧亜局 ヴァイト連邦課事務官 |
| (10) | JICA | 〃 | 河合 恒二
JICA医療協力部国際緊急援助
室長代理 |

(計) 10名

3. 派遣期間

12月18日(日)～12月28日(水) (11日間)

12月18日(日)	東京(12:00) →モスクワ(15:55)	JAL-441便
19日(月)	モスクワ——→エレバン	(未定)
25日(日)	エレバン——→モスクワ	(未定)
27日(火)	モスクワ(20:00) ——	BA-017便
28日(水)	——→東京(11:15)	

4. 派遣経費概算（10人・11日間）

(1) 専門家チーム派遣経費

①航空運賃（東京－エレバン）	@ 591,000円×10名＝	5,910,000円
②滞在費等（11日間）	@ 339,235円×10名＝	3,392,350円
③現地業務費		1,000,000円
④傷害保険	@ 50,000円×10名＝	500,000円

（合計） 10,802,350 円

(2) (項) 災害援助等協力費にて対応

5. その他

(1) 今次国際緊急援助隊専門家チームは、ソ連政府との合意に基づき緊急にエレバン（アルメニア共和国首都）及び被災地に派遣されるものである。

(2) 専門家チームは若干の生活用資機材、食料・飲料水等を携行する。

(3) 12月11日（日）に派遣した国際緊急援助隊先遣隊（飯村団長）は、17日（土）成田着の JAL-442便（10:35着）にて帰国の予定。

以上

(注) 秘書室、総務部、人事部、経理部、企画部、調達部、派遣事業部、協力隊事務局



(役員先覧)

総 裁	岸副総裁	川村理事	末永理事	医協部長	医・管理課長

昭和63年12月16日

医療協力部

国際緊急援助室



件名：ソ連アルメニア共和国地震災害に対する緊急援助について
(国際緊急援助隊専門家チームの派遣) (第13報)

標記に関し、12月16日午後11時5分に外務省から、ソ連アルメニア共和国地震災害による被害状況に鑑み、下記要領にて国際緊急援助隊専門家チームを派遣する意向である旨連絡越したので、取り敢えずご報告申し上げます。

記

1. 外務省及びJICAの対応

- (1) 今次地震に係る被害状況を調査し、我が国の経験に基づく応急対策、災害復旧に関する技術的助言及び防災対策に関する提言等を行うため、ソ連政府の要請に応じ国際緊急援助隊専門家チームを急派する。
- (2) 専門家チームは団長以下10名とし、派遣期間は12月18日(日)～12月28日(水)の11日間を予定する。

2. 専門家チームの構成 (10名)

- (1) 団長 総 括 末 広 重 二
外務省参与 (元気象庁長官)

- | | | | |
|------|------|------------|----------------------------------|
| (2) | 国土庁 | 防災工学 | 尾田 栄章
国土庁防災局震災対策課長 |
| (3) | 文部省 | 鉄筋コンクリート構造 | 岡田 恒男
東京大学生産技術研究所教授 |
| (4) | 〃 | 地震工学 | 南 忠夫
東京大学地震研究所教授 |
| (5) | 〃 | 地盤・構造物基礎 | 石原 研而
東京大学工学部教授 |
| (6) | 建設省 | 鉄筋コンクリート構造 | 広沢 雅也
建設省建築研究所国際地震工学部長 |
| (7) | 〃 | 耐震工学 | 川島 一彦
建設省土木研究所室員 |
| (8) | 〃 | 建築防災対策 | 山中 保教
建設省住宅局建築防災対策室長 |
| (9) | 外務省 | 業務調整 | 吉田 睦
外務省欧亜局 ヴァイト連邦課事務官 |
| (10) | JICA | 〃 | 河合 恒二
JICA医療協力部国際緊急援助
室長代理 |

(計) 10名

3. 派遣期間

12月18日(日)～12月28日(水) (11日間)

12月18日(日)	東京(12:00) → モスクワ(15:55)	JAL-441便
19日(月)	モスクワ → エレバン	(未定)
25日(日)	エレバン → モスクワ	(未定)
27日(火)	モスクワ(20:00) →	BA-017便
28日(水)	→ 東京(11:15)	

4. 派遣経費概算（10人・11日間）

(1) 専門家チーム派遣経費

①航空運賃（東京－エレバン）	@ 591,000円×10名 =	5,910,000円
②滞在費等（11日間）	@ 339,235円×10名 =	3,392,350円
③現地業務費		1,000,000円
④傷害保険	@ 50,000円×10名 =	500,000円

（合計） 10,802,350 円

(2) (項) 災害援助等協力費にて対応

5. その他

(1) 今次国際緊急援助隊専門家チームは、ソ連政府との合意に基づき緊急にエレバン（アルメニア共和国首都）及び被災地に派遣されるものである。

(2) 専門家チームは若干の生活用資機材、食料・飲料水等を携行する。

(3) 12月11日（日）に派遣した国際緊急援助隊先遣隊（飯村団長）は、17日（土）成田着の JAL-442便（10:35着）にて帰国の予定。

以上

（注）秘書室、総務部、人事部、経理部、企画部、調達部、派遣事業部、協力隊事務局



(役員先覧)

総 裁	岸副総裁	川村理事	末永理事	医協部長	医・管理課長

昭和63年12月20日

医療協力部

国際緊急援助室



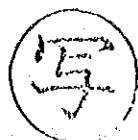
件名：ソ連アルメニア共和国地震災害に対する緊急援助について
(国際緊急援助隊専門家チームの派遣) (第14報)

(標記専門家チームからの連絡)

1. 専門家チーム一行は、19日(月)モスクワ発 11:20のアエロフロート便にてエレバン入りした。
2. 19日(月)午後、アルメニア科学アカデミーの研究者と意見交換を行った。
3. 20日(火)に被災地入りする予定。
4. ベースとなっているエレバンの宿泊先は次のとおり。
HOTEL アリ TEL 52-0724 (エレバン) 団長部屋 No. 408号
(なお、現地対策本部の TEL No. は 52-4426 (エレバン))

以上取り敢えず

(注) 秘書室、総務部、人事部、経理部、企画部、調達部、派遣事業部、
協力隊事務局



(役員先覧)

総 裁	岸副総裁	川村理事	末永理事	医協部長	医・管理課長

昭和63年12月26日

医療協力部

国際緊急援助室



件名：ソ連アルメニア共和国地震災害に対する緊急援助について
(国際緊急援助隊専門家チームの派遣) (第15報)

(標記専門家チーム河合業務調整員からの取り敢えずの電話連絡)

1. 専門家チーム一行は、12月21日(水)被災地のスピタク、レニナカン及びキロワカンを調査した。更に、同22日(木)にはスピタク、レニナカン、また、23日(金)には再度レニナカンを精力的に調査した。
2. 同チーム一行は24日(土)にモスクワに帰着した。
3. 今後の予定(時間は現地時間)
 - ① 26日(月) A:M 在ソ連日本大使館に報告
16:00 ソ連科学アカデミーと協議
 - ② 27日(火) 10:00 ソ連科学建設委員会と協議
13:00 大使表敬
20:00 モスクワ発(BA-017便)

(同チーム一行は28日(水)11:15(日本時間)に成田着のところ、外務省及びJICAの関係者が出迎える予定。)

4. その他

- ① 末広団長以下全員風邪もひかず元気
- ② アルメニア共和国政府は我が方専門家チームの到着を大歓迎し、通訳・車の手配はもとより宿泊代をも無料にする等破格の対応であった由。
- ③ また、同政府は我が方から耐震構造、設計基準、鉄筋コンクリート構造等多岐に亘る分野の協力を得たいとし、明年1月中旬頃から数名程度の専門家を3ヶ月程度派遣してほしい旨要望越したとのことである。
- ④ 調査報告書は取りあえずの分を在ソ連日本大使館に提出する予定。

以上取り敢えず

(注) 秘書室、総務部、人事部、経理部、企画部、調達部、派遣事業部、協力隊事務局

(役員先覧)



総 裁	岸副総裁	川村理事	末永理事	医協部長	医・管理課長

昭和63年12月28日

医療協力部

国際緊急援助室



件名：ソ連アルメニア共和国地震災害に対する緊急援助について
(国際緊急援助隊専門家チーム取り敢えずの口答による報告)
(調査団報告)

1. 末広団長以下専門家チーム10名は28日(水)全員無事に帰国。チームワークよく精力的に調査し、相当の成果をあげた。
2. 同チームは27日(火)にソ連国家建設委員会副総裁及び外務省アジア太平洋局長と会談し、両者より心からの感謝の意が表明された。
3. ソ連側には、復興に向けての幾つかの緊急課題があり、日本側の協力を希望しているとの意向を得た(日本からの技術協力を得たい由)。
4. 日本側から今後、今次災害に関する関係資料を提出する予定である。
5. 報告会は1月5日(木)15:00より外務省において実施予定。

(会議室未定)

6. 特に、末広団長から J I C A 調整員の業務に対して感謝の意が示された。

7. 29日（木）18:00 より日本テレビにおいて、J I C A 調整員撮影のビデオが放映される予定。

以上

（注）秘書室、総務部、人事部、経理部、企画部、調達部、派遣事業部、協力隊事務局



(役員先覧)

総 裁	岸副総裁	川村理事	末永理事	医協部長	医・管理課長

昭和63年12月28日

医療協力部

国際緊急援助室



件名：ソ連アルメニア共和国地震災害に対する緊急援助について

(最終報)

1. 我が方の対応

①国際緊急援助隊先遣隊の派遣 (12月11日～12月17日)

外務省 飯村 豊 経済協力局技術協力課長 他3名

②国際緊急援助隊専門家チームの派遣 (12月18日～12月28日)

団 長 末広外務省参与 (元気象庁長官)

文 部 省 (東大教授) 3名

建 設 省 3名

国 土 庁 1名

外 務 省 1名

J I C A 1名

(計 10名)

③災害援助物資の供与

1) 本邦備蓄分

①発電機 150台、②浄水器50台、③テント (100人用) 20張、

④テント (6～10人用) 150張、⑤テント (20人用) 20張、⑥スリ

ーピングマット 3,000ヶ、⑦簡易水槽 (2,000ℓ) 50ヶ、⑧コー

ドリール 150ヶ、⑨救急医療セット30セット

ロ) シンガポール備蓄分

①毛布 1,000枚

ハ) UNDRUピサ倉庫備蓄分 (UNDRUとの共同オペレーションにつき、送付時にフランス事務所員1名がエレバンまで同行)

①毛布12,000枚、②ファミリーテント(6人用)100張、③グループテント(12人用)60張、④グループテント(15人用)60張

④日赤を通づる10億円の供与

⑤日本赤十字社

援助物資の供与(10,000千円相当)

輸血バッグ、注射針他

なお、医療チーム(医師2、看護婦4、調整員1の合計7名)の派遣は結局実現せず。

2. "JICA"分所要経費(概算)

総額	24,904万円
----	----------

①救援物資	16,163万円
②輸送費	7,152万円
③派遣経費(先遣隊、専門家チーム他)	1,589万円

3. 報告会(合同)は明年1月の早い次期に実施の予定。また、報告書は入手次第別途供覧いたします。

以上

(注) 秘書室、総務部、人事部、経理部、企画部、調達部、派遣事業部、協力隊事務局



(役員先覧)

総 裁	岸副総裁	川村理事	末永理事	医協部長	医・管理課長

平成元年1月11日

医療協力部

国際緊急援助室



件名：ソ連アルメニア共和国地震災害に対する緊急援助について（報告）

（専門家チーム帰国（63年12月28日）後から今日までの主な動き）

1. 第2次専門家チーム派遣可否についての検討

先に派遣した専門家チーム（団長：末永重二外務省参与、12月18日～28日派遣）は今回のアルメニア共和国における地震被害の応急復旧対策等に関する“技術協力”を通じて、日本の引き続いての“技術協力”に対するソ連側の強い要望を感じた。このため、同チームは第2次専門家チームを早急に組織し派遣することが今回の“技術協力”をより一層実りあるものにするためにも必要と考え、本日（1月11日）要旨次のとおりの提案があったところ、外務省及びJICAにおいて早急に派遣可否を検討することとなった。

なお、ソ連側が抱えている課題並びに望んでいる技術協力の内容は
大旨次のとおり。

- ① 現在までの余震状況から見た今後の地震発生の見通し
- ② 一部被災構造物を取り壊すか補強するかの判断基準
- ③ 今回の教訓を生かした耐震設計基準等の見通しのあり方

④ もっとも被害の大きかったスピタクの関連公共施設を含めた再建方法のあり方

(1) 日本側として可能な技術協力の内容

ソ連側が抱えている緊急の課題並びに要望に対して、日本側の従来の経験を踏まえて培われた技術協力並びに現行の耐震技術基準のレベルから見て協力可能な内容としては次のものが考えられる。

- ① 微震動計測を含めた余震の動向予測等
- ② 構造物の耐震設計基準の見直し
- ③ 建築物の被災度判定、耐震診断、補強、改修設計、施工技術の開発等

(2) 派遣人員等

協力内容	派遣者	人員 (人)	備考
余震の動向予測 想定地震規模 耐震設計基準	研究者	4	地震学、土質工学 耐震工学
	実務者 (国1 建1)	2	防災対策、企画調整
被災度判定 耐震診断 補強・改修	研究者	2	鉄筋コンクリート構造 地震工学
	実務者	3	構造解析 設計、施工技術
プレハブ工法 生産施工技術	研究者	2	プレキャスト構造 工業生産、品質管理
	実務者	2	設計、施工技術
計		15	なお、左記15名には 外務省及びJICAは含 まれていない。

(3) 派遣期間

平成元年2月10日頃から約3週間

2. 救援物資の送付状況等

(1) 本邦備蓄分（5回に分けて送付）

月日 (12)	便名	東京発	モウ着	AWB/NO	機材名	梱包数	重量 (kg)	備考
① 13	SU-576	13:00	17:25	555-14176046	浄水器 50台	100	1,460	ソ連側にて引取り済み
② 14	AZ-1785	12:20	16:20	055-43918814	テント 150張 スリピングマット 3,000ヶ	900	18,780	〃
③ 14	BA-18	13:40	17:30	125-49271003	テント 20張 水槽 50ヶ コードリール 150ヶ 医療セット 30セット	190	4,684	〃
④ 15	LH-713	13:20	17:15	220-90045944	発電機 150台	150	6,890	〃
⑤ 17	SU-742	11:30	23:55	555-14176050	テント 20張	220	7,938	ソ連側の引取り状況を在外公館を通じ確認中
(但し新潟発) (但しエレバン着)								
(合計)						1,560	39,752	

(2) シンガポール備蓄分（毛布 1,000枚のみ）

12月12日（月）SU-558便（モスクワ着は12月13日06:50）

AWB/NO. 555-1464 2946 ソ連側にて引取り済み

(3) UNDR0ピサ備蓄分（2回に分けて送付）

① 第1回目 12月17日（土）UNDR0 チャーター便（エレバン着）

毛布 9,200枚及びテント80張

ソ連側にて引取り済み

② 第2回目 12月23日(金) UNDR0 チャーター便(エレバン着)

毛布 2,800枚及びテント 140張

ソ連側にて引取り済み

3. 報告関係

(1) 専門家チーム帰国報告会

1月5日(木)に外務省にて開催(外務省をはじめとする関係省庁から約40名出席)・チームからの報告要旨は別途供覧中。

(2) 国際協力事業団主催によるアルメニア地震災害緊急援助に係る報告会

① 目的：一般の専門研究者、JICA職員等から本災害緊急援助に係る多くの問合せがあったことに鑑み、昭和63年12月18日より28日までの11日間、ソ連アルメニア共和国に派遣された国際緊急援助隊専門家チームが被災地の現況、ソ連アルメニア共和国関係者との協議事項等についての報告を行う。

② 報告者：国際緊急援助隊専門家チーム

③ 日時：平成元年2月4日(土) 9時30分～12時

④ 場所：国際協力総合研修所・国際会議場

新宿区市ヶ谷本村町10-5

国際協力センタービル (TEL 269-3201)

⑤ 参会者：約 100名

⑥ 主催：国際協力事業団

⑦ 協賛：日本建築学会

日本建築防災協会

- ⑧ その他： 広報課、国総研の全面協力により開催が可能となったが、本報告会を利用してJICA及びJDR事業の紹介及び国総研の活動等併せて広く紹介することとしたい。

- (3) 専門家チームの調査報告書の原稿、は1月18日（水）にJICA提出ある見込み。

以上

- (注) 秘書室、総務部、人事部、経理部、企画部、調達部、派遣事業部、協力隊事務局



(役員先覧)

総 裁	岸副総裁	川村理事	末永理事	医協部長	医・管理課長

平成元年2月14日

(07:00)

医療協力部

国際緊急援助室



件名：ソ連アルメニア共和国地震災害に対する緊急援助について

(国際緊急援助隊第2次災害専門家チームの派遣)

標記に関し、2月14日午前3時に外務省から、ソ連アルメニア共和国地震災害による被害状況に鑑み、下記要領にて国際緊急援助隊第2次災害専門家チームを派遣する意向である旨連絡越したので、取り敢えずご報告申し上げます。

記

1. 外務省及びJICAの対応

- (1) 今次地震に係る被害状況を詳細に調査し、我が国の経験に基づく応急対策、災害復旧に関する技術的助言及び防災対策に関する提言等を行うため、ソ連政府の要請に応じ国際緊急援助隊第2次災害専門家チームを派遣する。
- (2) 専門家チームは団長以下17名とし、派遣期間は2月22日(水)～3月14日(火)の21日間を予定する(変更あり)。

2. 専門家チームの構成

(1) 地震学、耐震工学、構造解析、施行技術等の専門家15名（詳細は別紙の通り）及び外務省・JICA各1名の合計17名。

(2) 専門家等の氏名・所属先等は不詳。

3. 派遣期間（予定）

平成元年2月22日（水）～3月14日（火）（21日間）

但し、行程の詳細は別紙の通り

4. 経費概算（（項）災害援助等協力費にて対応）

(1) 派遣経費（17名） . . . 23,451,590円

①航空運賃（東京－モスクワ）@ 570,000円×17人 9,690,000円

②滞在費等（21DAYS） 11,411,590円

（22,500円×20泊＋7,200円×21日＋70,070円）×17人

③現地業務費 1,500,000円

④傷害保険 850,000円

(2) 資機材購送費 . . . 7,894,500円

①購入費 5,150,000円

イ) 強震計（2台） 2,000,000円

ロ) 地盤調査用原位置貫入試験機 150,000円

ハ) 常時微動計（2台） 3,000,000円

②輸送費 500KG × 5,489円/KG 2,744,500円

(合計)	31,346,090円
------	-------------

5. その他

- (1) 今次国際緊急援助隊第2次災害専門家チームは、ソ連政府の正式要請（1月31日）に基づき緊急にエレバン（アルメニア共和国首都）及び被災地（スピタク、レニナカン及びキロワカン）に派遣されるものである。
- (2) 専門家チームは常時微動計、強震計、地震調査用原位置貫入試験機、我が国の地震・耐震構造等の文献資料を持参（調査終了後先方に供与する予定）すると共に、若干の生活用資機材、食料・飲料水等を携行する。
- (3) 当事業団主催による“アルメニア地震災害緊急援助に係る報告会”については、既報の通り4日（土）予定通り国総研・国際会議場にて開催された。参会者は予想を大幅に上回る250余名となり、本件災害に対する関心の深さがうかがえた。なお、マスコミ関係としては朝日新聞、読売新聞等6社からの取材があった。

以上

(注) 秘書室、総務部、人事部、経理部、企画部、調達部、派遣事業部、協力隊事務局

国際緊急援助隊専門家をチームの構成及び専門分野等

専門分野	関係機関	派遣メンバー	専門分野	関係機関(予定)	派遣メンバー
第1次専門家をチーム(昭和63年12月18日～28日、10名)					
1. 地震学(総括)	外務省	末広重二 外務省参与(元気象庁長官)	1. 地震学(総括)	外務省	(未定)
2. 地盤・構造物基礎	文部省	石原研而 東京大学工学部教授	2. 地震学 (新)	国土庁	但し、外務省2名 (内1名は総括)
3. 耐震工学	建設省	川島一彦 建設省土木研究所室長	3. 土質工学	国土庁	国土庁3名
4. 防災工学	国土庁	尾田栄尊 国土庁防災局震災対策課長	4. 耐震工学	建設省	文部省2名
5. 建築防災対策	建設省	山中保教 建設省住宅局建築物防災対策室長	5. 防災対策 (地震地質)	国土庁	建設省5名
6. 鉄筋コンクリート構造	文部省	岡田恒男 東京大学生産技術研究所教授	6. 防災対策 (建築物)	建設省	民間4名
7. 鉄筋コンクリート構造	建設省	広沢雅也 建設省建築研究所国際地震工学部長	7. 鉄筋コンクリート構造	文部省	JICA 1名
8. 地震工学	文部省	南忠夫 東京大学地震研究所教授	8. 地震工学	文部省	の計17名を予定)
第2次専門家をチーム(平成元年2月22日～3月14日(予定)、17名(予定))					
9. 業務調整(通訳)	外務省	吉田 隆 外務省欧亜局 ソフト通邦課事務官	9. 構造解析 (新)	民間	
10. 業務調整	JICA	河合恒二 JICA医療協力部国際緊急援助室長代理	10. 設計技術 (新)	建設省	
			11. 施工技術 (新)	民間	
			12. プレキャスト構造 (新)	民間 (私立大学)	
			13. 工業生産・品質管理 (新)	建設省 (住宅都市整備公団)	
			14. 設計技術 (新)	民間	
			15. 施工技術 (新)	外務省	
			16. 業務調整(通訳)	JICA	
			17. 業務調整		
			余剰副 震定震 の地設 動震計 向類基 予標準 測		
			被耐補 災震強 度診改 判断修 定		
			生産施工技術 ブレハ ブ備法		

ソ連アルメニア共和国スビクタク地震国際緊急援助隊（第二次）に係る技術報告の内容及び人員・行程等

分野	記号	第1週			第2週			第3週			備考													
		1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	
耐震設計基準 想定地震規模 余震の動向予測	A	東京→モスクワ (全員)		事前調査	モスクワ ↓ モスクワ 移動	地震記録の調査・分析	北定地震規模 の裁定	余震の動向予測	報告	国家建設 委員、科学アカ デミー、ソ連外務省 (全員)	モスクワ→東京 (全員)													
	B			国家建設 委員、科学アカ デミー、ソ連外務省 等打ち合せ		(同上)	(同上)	(同上)																
	C					地震・地震に 関する調査	(同上)	(同上)	耐震基準の見直し															
	D						(同上)	(同上)	(同上)															
	E					日本の耐震基準の解説	(同上)	(同上)	(同上)															
	F					日本の防災行政の解説	(同上)	(同上)	(同上)															
耐震補強 耐震診断 被災度判定	G			被災調査 (全員)	被災調査 (全員)	常時微動測定 (レニナカン)	補強・改修指導																	
	H					(同上)	測定結果 の解析	被災度判定 方式等指導																
	I					(エレバン)	耐震診断																	
	J					(構造2タイプ×高層・中層2タイプ×用途2タイプ)																		
	K					常時微動測定	補強・改修指導																	
プレキャスト構造 生産施工技術 プレハブ構法	L					ソ連工場の 視察：現場法の分析	新構法の提案	実績計画																
	M					(同上)	コクリト強度等 仕様の検討	品質管理																
	N					(同上)	新構法の提案	実績計画																
	O					(同上)	コクリト強度等 仕様の検討	品質管理																
						(同上)	仕様の検討	品質管理																

国際緊急援助隊専門家の派遣及び専門分野等

	第1次専門家チーム	第2次専門家チーム
1. ソ連政府による要請内容	<p>①建築物の被災度判定 (3名) ②耐震建築物 (3名) ③地震工学 (2名) ④通訳 (1名) ⑤業務調整 (1名) 合計10名</p>	<p>①余震の動向予測 ②想定地震規模 ③耐震設計基準 ④被災建築物の被災度判定 ⑤耐震診断 ⑥補強・改修 ⑦アレハフ構造 ⑧生産施工技術等 合計15名前</p>
2. 派遣概要 (1) 派遣期間	昭和63年12月18日～28日(11日間)	平成元年2月22日～3月14日(予定)
(2) 人数	10名	17名(予定)
(3) 分野	<p>①地震学 1名 ②地震工学 1名 ③防災工学 2名 ④防炎対策 2名 ⑤地震工学 1名 ⑥耐震工学 1名 ⑦通訳 1名 ⑧業務調整 1名</p>	<p>(ソ連側の要請内容をカバーし、かつ業務を効果的にを行うためには下記分野の専門家が必要とされる) ①地震学 2名 ②地震工学 1名 ③防災工学 1名 ④防炎対策 1名 ⑤地震工学 2名 ⑥耐震工学 1名 ⑦通訳 1名 ⑧業務調整 2名</p>
3. 成果	<p>取り取えずの応急復旧、2次災害防止に成果、具体的には以下の通り。 ①被害の正確な実態把握 ②震源地の特定及び余震測定の重要性の確認 ③建築物倒壊の原因究明により、耐震設計基準の見直しの必要性の確認 ④アレキサンドロフコンクリートフレーム構造建築物の脆弱性及び補強の必要性の確認 ⑤防災対策の一環として立入禁止建築物の特定</p>	<p>耐震設計基準改定、被災度判定等を中心に本格復旧に貢献。指導内容は以下の通り。 (具体的な基礎、地震計等の調査用機材を十分活用し、1次チームよりもより深く、詳細に調査、分析し、ソ連側の本格的応急復旧対策に実態に役立つ、実用的技術、手法の指導を目標とする。) ①地震計設置による余震の動向把握 ②耐震設計基準の改定 ③④の改定に対応した建築物施工技術の開発 ⑤被災度判定と被災建築物の補強 ⑥2次災害防止方法の策定 ⑦防災対策の確立及び普及 ⑧災害対策制度の改訂</p>
4. 今後の課題	<p>ソ連国家建設委員会、科学アカデミー等の技術者は、上記3の我が国援助隊による応急復旧、2次災害防止及び耐震設計基準の改定に関する技術的援助を大いに示し、本専門家チームに対し、今後の本格的な復旧に向けて以下の項目につき日本の協力を強く要請した。 ①現在までの余震対策から今後の地震発生の見通し ②一部液状化現象を取り除くかの判断基準 ③今回の教訓を生かした耐震設計基準等の見直し ④今もたつたことも被害の大きかったアスタスコクの関連公共施設を含めた再建方法のあり方</p>	<p>第2次チームは、その協力分野が包括的、総合的なものであり、今回の派遣によりソ連側の復旧計画に十分貢献可能であり、専門家の派遣は今回をもって終了可能。</p>

国際緊急援助隊専門家チーム派遣に係る経費

(単位：千円)

チーム 経費	専門家チーム (第1次) 派遣期間：昭和63年12月18日～28日 (11日間) 派遣人員：10名	専門家チーム (第2次) 派遣期間 (予定)：平成元年2月22日～3月14日 (21日間) 派遣人員 (予定)：17名
1. 派遣経費		
1) 航空賃	365,900円×1人+ 570,000円×9人 = 6,096	@ 570,000円×17人 = 9,690
2) 日当等	2,990	(22,500円×20日)+ 7,200円×21日+70,070)×17人 = 11,412
3) 傷害保険	424	850
4) 現地業務費	580	1,500
(小計)	(10,090)	(23,452)
2. 資機材購送費		
1) 購入費	0	強震計、常時変動計等 5,150
2) 輸送費	0	500kg × 5,489円/kg (エクスセス) = 2,745
(小計)	(0)	(7,895)
総計	10,090	31,347

アルメニア地震緊急援助隊第二次専門家チームに係る携行機材概要

1. 強震計

- (1) 機能
 地盤計には微小地震計、弱震計、強震計等があり5 gal (ガル) (もしくは8 gal) 以上の地震に対しその振動を記録するものを強震計という。(5 gal) の地震は程度に相当、gal とは加速度の単位でcm/sec²)

(2) 目的

被災地においてはレニナカンの地震研究所に強震計が設置されていたが、今回の地震で破壊されたため地震の記録が無いばかりでなく今後記録できない状況である。アルメニア共和国(ソ連)においては強震計の入手は非常に困難であり、当分設置が出来ないとのことである。

他方、今回の地震は本震に対応する余震が起きていないことが特徴とされているが、余震の発生状況を調査することは余震による災害を予防することと非常に重要とされる。そのため、震源地に近いスビタクとレニナカンの2カ所に早急に強震計を設置し、余震動向及び地震波の特性を調査することが2次災害予防のために必要とされる。(1カ所ではその場所における地震のマクニチチュエードは記録できても、地震波の伝わり方、地下の構造等はチェックできない。)

(3) 規格

我が国の最初の強震計は、明石製作所により昭和28年に製作されたSMAC-Aであった。これは、東大名誉教授萩原氏を委員長とする強震計委員会(Strong Motion Accelerograph Committee - SMAC)より、その製作及び命名を依頼されたもので、現在でも強震計の大部分は明石製作所のSMACシリーズであり、同社のSMAC E-2の購入を予定している。

2. 地盤調査用原位置貫入試験機

(1) 機能

地盤の硬度(N値)を測定する機器で、所定の重さの棒を所定の高さより落下させ地盤に貫入した長さ測定する。

(2) 目的

被災地周辺の道路・鉄道・鉄道の盛土・斜面等の崩壊を前もって予測するため、地盤の崩壊に対する安全性の確認(治り安定解析)を行う。

(3) 規格

標準貫入試験法、オランダ式二重管コーン貫入試験法、スウェーデン式サウンディング法の3方法があり、それぞれJIS-A 1219, 1220, 1221により規格が定められている。メーカーは10社程度であるが、東大で主に使用されている試験機のもの(標準貫入試験法)の購入を予定している。

3. 常時微動計

(1) 機能

地盤の常時微動により建物も周期的に微動しているが、その周期は各位置ごとに(基礎部分、中層、高層)、また被災度により変化する。従って、本微動計により正常な建物及び被災された建物の常時微動周期を測定・比較することにより建物の被災度の測定を行うことができる。

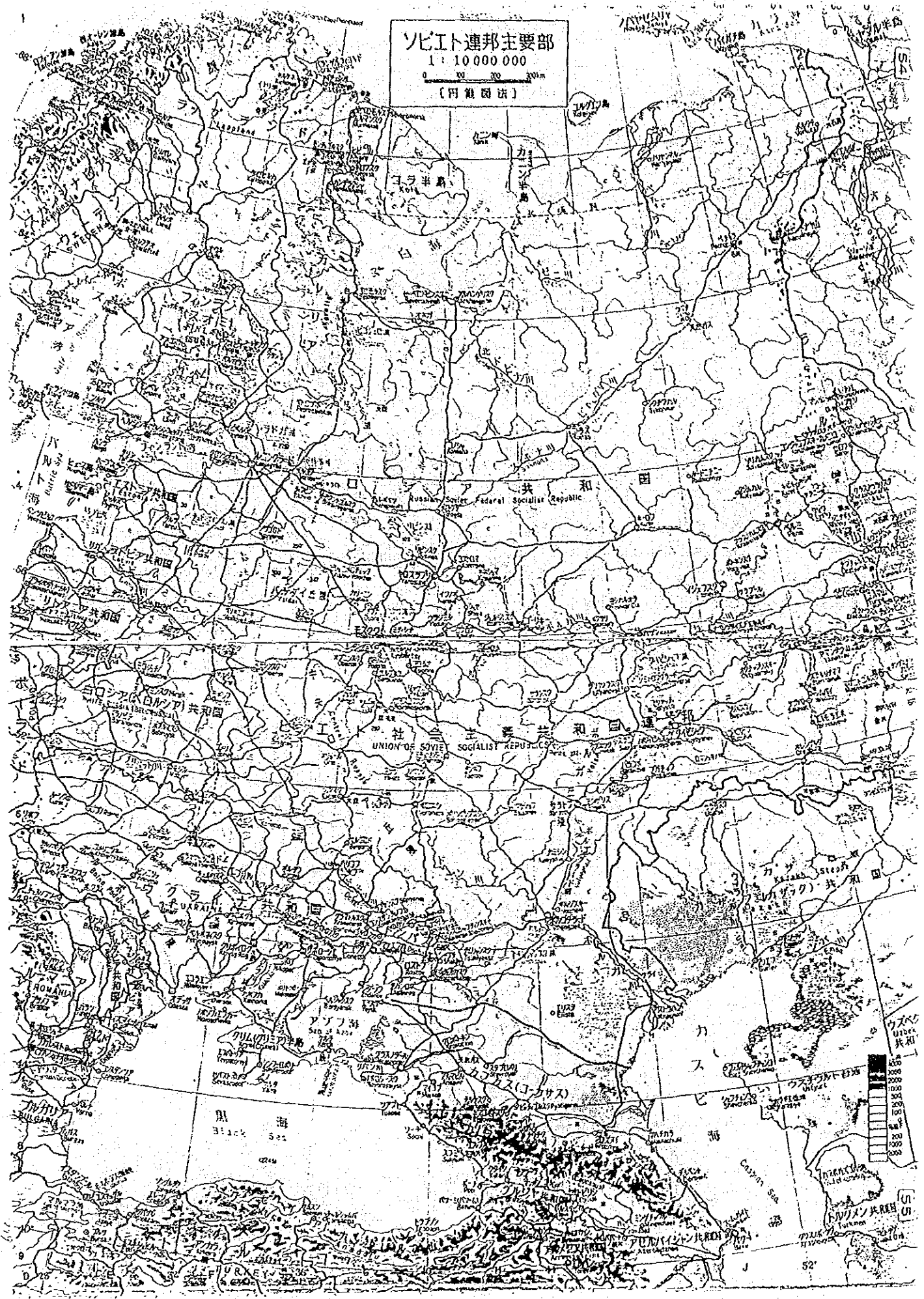
(2) 目的

レニナカン及びキロワカンにおいては、5階建て(9階建て)のプレハブ構法アパルトが数多く倒壊したが一部補修すれば使用可能な建物もあり、これらの建物と被災しなかつたエレバンの同種の建物の常時微動を測定することにより、使用可能か否か、また可能な場合に必要とされる補強程度を調査する。

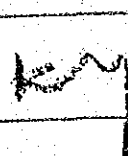
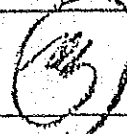
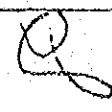



(3) 規格

常時微動計を建物の被災度判定に使用するようになったのは1978年の宮城県沖地震以来で比較的最近であり、製造している会社も3〜4社と少なく、JIS規格のような規格はない。第二次隊派遣に際しては、東大地震研究所で使用しているものと同一のもの(振動技研、もしくは明石製作所)の購入を予定している。

ソビエト連邦主要部
1:10 000 000
〔円筒図法〕



(役員先覧)

総 裁	岸副総裁	川村理事	末永理事	医協部長	医・管理課長
					

平成元年2月17日

医療協力部

国際緊急援助



件名：ソ連アルメニア共和国地震災害に対する緊急援助について
(国際緊急援助隊第2次災害対策専門家チームの派遣)

標記に関し、第2次専門家チームは末広重二外務省参与を団長とし、2月19日(日)～3月15日(水)の25日間の日程にて派遣を予定しているところ、その概略は下記のとおりにつき右取り敢えずご報告申し上げます。

記

1. 第2次専門家チームの構成

(1) 末広団長以下の陣容は別添の通り。

(2) 団長は第1次専門家チーム(10名、昭和63年12月18日～12月28日の11日間派遣)の時と同じく、外務省参与(元気象庁長官)末広重二氏を予定している。又、事業団からは2月22日～3月5日の日程にて医療協力部国際緊急援助室河合恒二代理を、又3月1日～3月15日の日程にて総務部システム管理課柏原裕司職員を業務調整員として、それぞれ派遣の予定である。

2. 派遣日程等（出発・帰国の日程についてはメンバーにより異なるが、概略次の通り）

(1) 第1陣の出発

末広団長、石原、山中、棕、吉田の各団員は2月19日（日）JL-441便（12:00）にて成田発（15:55モスクワ着）

(2) 第2陣の出発

広沢団員（2月25日～3月15日）及び柏原職員（3月1日～3月15日）を除く残るメンバーは2月22日（水）BA-018便（13:40）にて成田発（17:35モスクワ着）

(3) 帰国

途中に早期に帰国等の数名のメンバーを除き、3月15日（水）のBA-017便にて成田着（11:15）

3. その他

(1) 本第2次チームによる協力分野は、余震の動向予測、被害建物の被災度判定、耐震設計基準、生産施工技術等総合的、多岐に亘るところ、今回の派遣によりソ連側の復旧計画策定に十分貢献可能であると思料されるため、専門家の派遣は今回をもって終了の予定である。

(2) ソ連政府からは、我が国に対し日程上可能であれば中央アジアの地震地域（一案としてソ連側は1月23日に改正メルカリ震度階で震度7の地震が発生したタジク共和国を例示）をも調査してほしい旨の要望がなされているところ、その可能性につき末広団長を含め現在検討中である。

以上

（注）秘書室、総務部、人事部、経理部、企画部、調達部、派遣事業部、協力隊事務局

国際緊急援助隊アルメニア地震災害復旧対策第二専門家リスト

NO	氏名(フリガナ)	関係省庁	所属・役職	指導科目	派遣期間
1	末広重二(スエヒロ シゲジ)	外務省	外務省参与	総括	89.2.19 ~ 3.1
2	大谷圭一(オオタニ ケイイチ)	科技厅	科学技術庁国立防災科学技術センター耐震工学研究室長	耐震工学	89.2.22 ~ 3.15
3	椋周二(ムクノキ シュウジ)	国土省	国土庁防災局震災対策課課長補佐	防災対策	89.2.19 ~ 3.15
4	岡田恒男(オカダ ツネオ)	文部省	東京大学生産技術研究所教授	鉄筋コンクリート構造	89.2.22 ~ 3.1
5	石原研而(イシハラ ケンジ)	文部省	東京大学工学部教授	土質工学	89.2.19 ~ 3.10
6	村上雅也(ムラカミ マサヤ)	文部省	千葉大学工学部建築工学科教授	地震工学	89.2.22 ~ 3.15
7	小林啓美(コバヤシ ヒロヨシ)	文部省	東京工業大学名誉教授	地震学	89.2.22 ~ 3.15
8	山中保教(ヤマナカ ヤスノリ)	建設省	建設省住宅局建築物防災対策室長	建築防災対策	89.2.19 ~ 3.15
9	秋葉晋美(アキバ ヨシミ)	建設省	建設省大臣官房営繕部建築課課長補佐	設計技術	89.2.22 ~ 3.15
10	広沢雅也(ヒロサワ マサヤ)	建設省	建設省建築研究所国際地震工学部部長	プレキャスト構造	89.2.25 ~ 3.15
11	鹿嶋俊英(カシマ トシヒデ)	建設省	建設省建築研究所国際地震工学部研究員	工業生産・品質管理	89.2.22 ~ 3.15
12	井上芳生(イノウエ ヨシオ)	建設省	住宅都市整備公団建築部設計課構造係長	プレハブ設計技術	89.2.22 ~ 3.15
13	高橋徹(タカハシ トオル)	建設省	大成プレハブ株式会社設計部長	プレハブ施工技術	89.2.22 ~ 3.15
14	菅野俊介(スガノ シュンスケ)	建設省	竹中工務店技術研究所主任研究員	構造解析	89.2.22 ~ 3.15
15	坂口昇(サカグチ ノボル)	建設省	清水建設株式会社技術研究所主任研究員	施工技術	89.2.22 ~ 3.15
16	吉田睦(ヨシダ ムツシ)	外務省	外務省欧亜局ソヴィエト連邦課事務官	業務調整(通訳)	89.2.19 ~ 3.13
17	河倉博司(カワイ コウジ)	JICA	国際協力事業団国際協力部国際緊急援助隊室長代理 国際協力事業団総務部システム管理課職員	業務調整 業務調整	89.2.22 ~ 3.15 89.3.1 ~ 3.15



(役員先覧)

総 裁	岸副総裁	川村理事	西野理事	医協部長	医・管理課長

平成元年3月2日
医療協力部
国際緊急援助隊



件名：ソ連アルメニア共和国地震災害に対する緊急援助について
(国際緊急援助隊第2次災害対策専門家チームに係る動向)

1. 専門家チーム末広団長他1名の団員は予定通り3月1日に帰国した。
現在、山中副団長以下16名の専門家(内、JICA職員2名)が、3つのグループに分かれ順調に活動中である。
2. 末広団長からの中間報告及び外務公電等によれば専門家チームの活動要旨等は次の通り。
 - (1) 現地入り(22日)後、関係者との協議や説明会などを行うとともに、レニナカン、スピタク、キロワカン及びステバナバンを視察した。ステバナバンは初めて視察したが概ね40棟のアパートが大破し、1万人位が住居を失った模様。現地では被災地の建物の取壊しを行っているところもある。
 - (2) 現地では、本専門家チームは次の3つのグループに分かれ作業を行っているが、関係者から強い関心と評価を得ており、一部共同設計も表明された。

- ① グループA－強震計の供与・据付け、貫入試験の実施、地盤の常時微動の観測、建物の微動観測。
- ② グループB1－耐震設計法規への助言、被災度判定への助言。
- ③ グループB2－大型パネル標準設計への助言。現場打ち一体壁式標準設計への助言

(3) 専門家チームは3月13日モスクワで科学アカデミーや国家建設委の組織する説明会セミナーを開催する予定。

(4) 現地アルメニアでは、日本で研究を行いたい希望者が続出しているとのことである。一方28日、科学アカデミー地球物理学研究所を往訪した末広団長が、ストラホフ同研究所に対し帰国のあいさつと簡単な状況説明を行ったところ、先方は謝意を表するとともに、現在ソ連国内で地震予知のネットワークの建設が進められていることに言及の上、この分野における日ソ協力の重要性を強調し、その可能性についての質問があったとのことである（これに対しては末広団長より、今回の日本側ミッションの目的は緊急援助であり地震予知のような長期にわたるプロジェクトの可能性については云々する立場にない旨明らかにした上で、地震予知は日ソの科学技術協力プログラムのテーマにも加えられており、この分野における日ソ協力の発展は望ましいことであるから、ソ連側に特段の希望等があればしかるべきルートで大使館に伝えてもらいたい旨述べておいたとの由である）。

以上取敢えずの報告まで

(注) 秘書室、総務部、人事部、経理部、企画部、調達部、派遣事業部、協力隊事務局

村一つ、姿消した

アルメニア大地震 住民ぼう然

【モスクワ八日ロイター通信】
ぼう然として救助も手につかない住民、骨組みだけを残して崩れ落ちた六層建てのビル。七日夜のソ連軍警テレビは、コーカサス地方では過去八十年で最大といわれるアルメニア大地震の被災地キロバカンの様子を映し出した。

被災地は断片的だが、最初の場面では、建物がほぼ全壊。人々がぼう然と、残片だけを手につかない様子だった。次に、六層の建物を映し出したが、レンガ作りの骨格部分を残して、窓の部屋もすべて崩れ落ちており、人々が救助の俵目のためしんがを片づけかかっていた。

また、白い煙をかがめた窓隙間が、手早く目撃された。道路にどりかかろうとしている場面も。現地のアルメニア通信によれば、アルメニア北部の地震帯にある被災地は、七日深夜になっても通信が断れたまま、正確な情報はつかめない。

【ニューヨーク七日ロイター通信】
ソ連外務省スポークスマンのゲランモフ情報局長は七日、ニューヨークで、アルメニア共和国を回り、起こった地震で、一つの小さな村が地震からほぼ姿を消し、かなりの数の犠牲者が出ていることを明らかにした。

邦人11人、連絡とれず

アルメニア大地震の震源に近いキロバカンでは、東京都調布市の工業用シンメカー「J」や「K」など四社から日本人技術者ら計十一人が現地の園管工事の設備更新で、工業用シンメ

を新しいものに取り替えるため、技術指導にあたっており、地震発生後、連絡が途絶えていくことがわかった。同社海外事業部の結は、現場では同部選定の吉田勉営業

7日前、ソ連アルメニア共和国で発生した大地震で大きな被害が出た同共和国北部の町スビタックで、倒壊した家庭の前でたむすむ住民



正午過ぎ、モスクワに到着した記者団が、被災地キロバカンの様子を撮影している。写真は、被災地キロバカンの被災地。写真は、被災地キロバカンの被災地。写真は、被災地キロバカンの被災地。

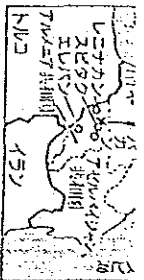
ヘイスケ



人を殺した...これが遺体

八日正午過ぎ、栃木県野木町で発生した地震で、野木町に一時避難した男が、地震発生後、連絡が途絶えていくことがわかった。同社海外事業部の結は、現場では同部選定の吉田勉営業

1907 APR 14 FRIDAY



職を長が提案

この日、東京の各新聞に、東京市職員の待遇改善案が掲載された。この案は、東京市職員の待遇を、現在の水準から、大幅に引き上げることを提案している。案の内容は、東京市職員の待遇を、現在の水準から、大幅に引き上げることを提案している。案の内容は、東京市職員の待遇を、現在の水準から、大幅に引き上げることを提案している。

アルミア 死者数千人の規模?

アルミアの被害は、東京市を中心に、全国各地に広がっている。死者は数千人に達している。この被害は、東京市を中心に、全国各地に広がっている。死者は数千人に達している。この被害は、東京市を中心に、全国各地に広がっている。死者は数千人に達している。

東京市職員の待遇改善案の内容は、東京市職員の待遇を、現在の水準から、大幅に引き上げることを提案している。案の内容は、東京市職員の待遇を、現在の水準から、大幅に引き上げることを提案している。

お歳暮に
お歳暮にも贈り物
花国芳紙
東京市丸の内区新橋5-16-15
電話 21465146

ビル80
所有ビル80
東京ビル不動産株式会社
東京市丸の内区新橋5-16-15
電話 21465146

素煎子
素煎子
東京市丸の内区新橋5-16-15
電話 21465146

東京市職員の待遇改善案
東京市職員の待遇改善案
東京市丸の内区新橋5-16-15
電話 21465146

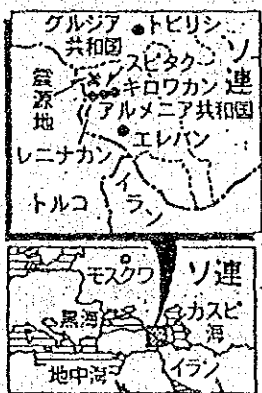
世界信用銀行
世界信用銀行
東京市丸の内区新橋5-16-15
電話 21465146

ソ連 地震死者10万人に

最大級の惨事 ビル崩れ、多数下敷き

ソ連アルメニア共和国で七日午前(日本時間日午後)に起きたマグニチュード6.9の大地震は、同共和国外務省當局が発表した死者は十万人近くに達し、ソ連国内で過去に発生した災害の中でも最悪のものになった。訪米中のトルバチョフ氏は八日、予言していたキーバ、イギリス兩國への訪問をとりやめ、現地入りのために緊急帰國の途へ八日、ソ連外務省はアルメニア共和国の首都エレバン、救急隊の指揮を執る中、同共和国各地に及んでいる被害地では、余震が続き、街路は崩れ落ちた中層ビルのがれきりで埋め立てられ、海沿地帯も同様に被害を蒙る被害の全容をつかみかね、死傷者の数は更に増える恐れも出ている。

(関連記事：社会面)



ゴ書記長、急ぎ帰国へ

【モスクワ八日 布達科特派】ソ連アルメニア共和国で七日発生した大地震の死傷者は、同共和国外務省が発表したところ、死者は十万人に達し、同共和国各地に及んでいる被害地では、余震が続き、街路は崩れ落ちた中層ビルのがれきりで埋め立てられ、海沿地帯も同様に被害を蒙る被害の全容をつかみかね、死傷者の数は更に増える恐れも出ている。

ゴ書記長は先立ってアルメニア共和国の首都エレバンに入り、救急隊の指揮を執る中、同共和国各地に及んでいる被害地では、余震が続き、街路は崩れ落ちた中層ビルのがれきりで埋め立てられ、海沿地帯も同様に被害を蒙る被害の全容をつかみかね、死傷者の数は更に増える恐れも出ている。

【モスクワ八日共同】ソ連アルメニア共和国のアルミヤンアレクサンダー局長によると、同共和国で大地震の死者数について、ソ連のチャソフ保健部長は八日、エレバンで開かれた会議で五万人以上になると述べた。

邦人は全員無事
また、震源地に近い同共和国シロワカン市には、二月からシロワカン製鋼工場の技術指導のため「ジニキ・コーボレシヨフ」社をから日本人技術者と十二人が滞在して、安全が確保されていたが、モスクワ日本大使館に八日全無事の上の連絡が入った。



8日、アルメニア共和国の首都エレバンにある避難所に運び込まれた地震の被災者(タス共同)

アルメニア地震

ニスクワ八日、横井特派員「建物全体が陥没するような惨状があり、部屋の壁に亀裂が走った。ソ連アルメニア共和国の首都エレバン市民は、本紙からの写真に、十万人の死者を出した七日の大地震の強さを恐怖を語った。

地元紙「コムニスト」の女住居部は「地震があった当時は七階にある部屋に出動したばかりだったが、突然ズシンという断崖上にも建物全体が大きく揺れ、女性たちの強弱が起った。建物内にいた市民の中には、エレベーターに駆け込んだり、外に逃げ出すものもいた。七日以来

瞬時に崩れた高層ビル

パニツクの工業都市

パニツク市は「パニツク状態」に陥ったと語った。

「パニツクのメーレン・ニクス」が崩壊したビルは、多数のビルが崩壊したキロワカン市などの被災の様相を映し出した。二階のビルは二階、三階以上が完全に消失し、コンクリートの塊が散らばり、残った部分も危うい状態に陥っていた。同市にあった高層ビルはすべて崩壊し、残ったのは旧式の低い建物だけだったという。

レナカン市は高さ千五百以上の高層に位置する共和国第一の都市。軽工業や機械工業が盛んで、人口も年々増加している。都市の発展に従って高層ビルが種々と建設されている。

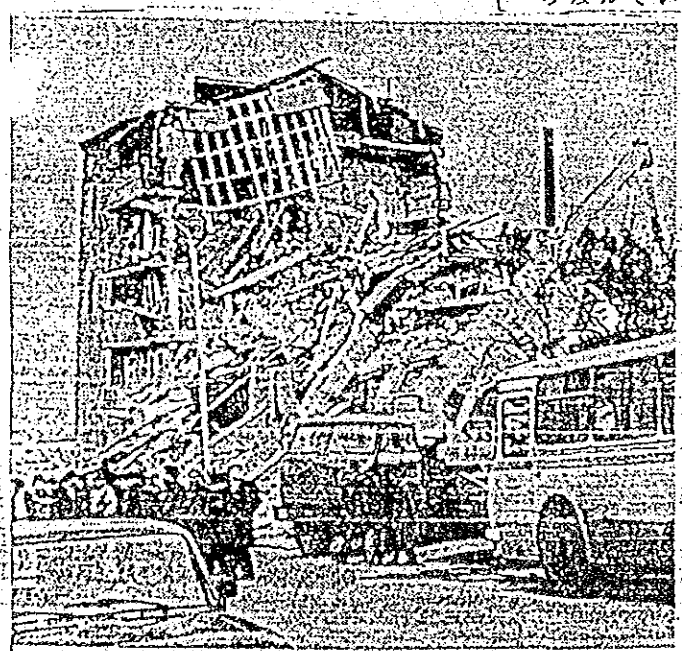
キロワカン市は、共和国第一の工業地帯の一つ。化学肥料コンビナート、台機工場、化学工業のほか、機械工業、食品工業も発達している。

ソ連コーカサス中東アン

ア地方は地震の多い地域で、さる四八年にはトルクメン共和国のアシニハバドを中心に見えた大地震で四万人から六万人が死亡した。

「震源地に近いキロワカン市は完全に崩壊した状態で、全住民のうちわずか四十人が残っていないという。また、レナカン市では二〇%が死んだだけで、大部分の建物が倒壊、スピタク市は「死の町」と化している」という。

「コムニスト」特派員は、めいどスピタク市の小学校の教員を誘っていた女性なども倒壊した小学校校舎の下敷きになったまま見つかったとい



7日、ソ連アルメニア共和国北部を襲った大地震で、崩壊してがれきの山と化したスピタクのビル(タス共同)

地震の死者3万人超

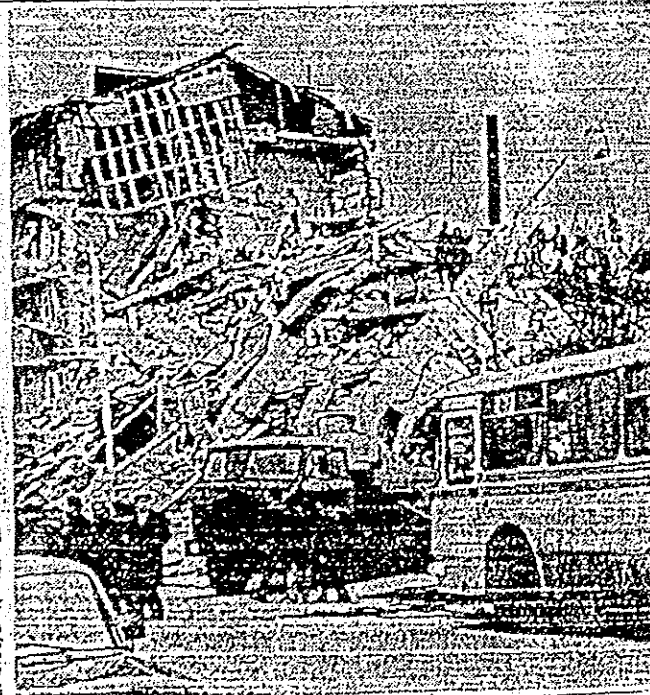
アルメビルほぼ全滅状態

モスクワ八日ロイター通信社ソ連のアルメニア共和国は八日、同共和国北部で七日起きた大地震はマツニヤード前後の二週間を通じて三万人以上の死者が出たと明らかにした。別の情報によると、死者は五万人に及ぶともいわれている。首都エリバンに北にあるコトタラの町は、一帯の町では最大の被害を受けた。地震中の子どもたちは崩れた校舎の下敷きとなっており、道路はがけや亀裂で各地で通行不能となり、避難民がうたがたしている。被害は深刻で、押しつぶされてはいない。ソ連国営マスコミは、コーカサス地方では過去八十年間で最大の被害を伝えているが、世界的にも、最近では七六年前の中国・唐山地震の死者約二十万人に次ぐものとなりそうだ。同共和国は民族問題で政府が揺れており、地震による治安の悪化が懸念されている。米軍から援助するエルバチョフ書記長は既に現地に向かう予定。また、トルメンコフ首相、ヤンソフ国防相が被災地を視察し、現地に入り込んでいる。

死者5万人説も

この被害についてアルメニアとその周辺部の被害は一面の共和国外務省スポークスマンに「うちには大音程をともに崩壊し、よほど、人口五万人のストクタ、ほぼ全滅したという。」

また、同共和国の通信社アルメンプレスはこれより先の七日深夜、モスクワからの緊急新聞の問い合わせに対し、アルメニアの連年の都市シニヤカン(人口約二十九万人)では市街地の九割が破壊され、キロバカン(約十七万人)でも大きなビルはすべて壊れたという。現地の通信はいせぬと推測し、ベニヤなどの被災地にも被害が及んでいる。



7日ソ連アルメニア共和国北部の大地震で、崩壊したビルが花したストクタのビル

道路は避難民でうたがた返し、大なる保善隊や学校も崩れ、子どもたちが逃げ出されている。同国は、死者はほとんどを崩れている。また、下敷きとなり、死体が、子どもや死者であふれ、目の

前、風を引き取る人々もいる。エリバンから被災地に送る避難民は、避難民と、救済に向かう車の車まで、うたがた返し、それでも救助者は次々とエリバンに避難所に運び込まれている。八日午前九時半、日本時間同日午後三時半、アルメニアの首相を議長とする救済委員の緊急会議が同共和国の首都エリバンに到着、直ちに被災地に向かった。同委員会には、ソ連の国防相、バタリン、ウロロフ、国防副首相らが加わっている。

授業中の校舎も崩壊

がれき下、50児童の遺体

アルメニア大地震

【モスクワ八日】モスクワ八日、アルメニア共和国北東部で七日発生した大地震の被害状況は、被災地の状況を伝えている。被災者の数は八日正午(日本時間午後八時)現在三万人以上(前日午後八時現在二万八千人)と、一日あたり約二千人のペースで増加している。

邦人11人は全員が無事

【モスクワ八日】モスクワ八日、アルメニア共和国の大地震で、邦人11名は全員が無事であった。邦人11名は、モスクワに滞在していた。邦人11名は、モスクワに滞在していた。邦人11名は、モスクワに滞在していた。

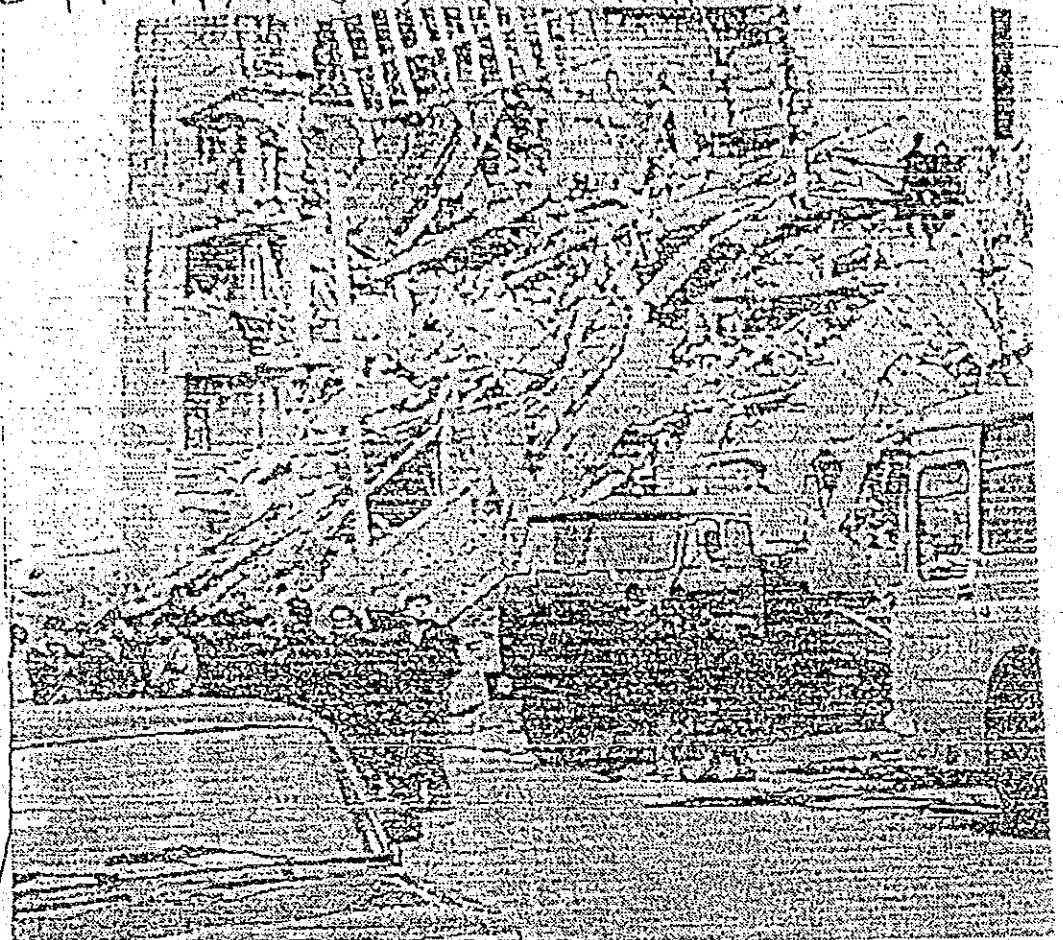
町とその周辺地区(人口五万人)に、記者がエレバンを出る前に、負傷者を乗せた最初の車の列とすれ違った。雨天だといふのに、行き交う車は、みなヘッドライトをつけ、クラクションを鳴らし続け、急いでいる。エレバンの入り口では、道路はヘビのように深い積雪が入っていた。町には、苦しい顔が見られた。地震が発生したのは、学校や幼稚園の授業の最中だった。校舎は二階のうちに崩れた。コムリノスカーヤン・メウタの町に崩れた。コムリノスカーヤン・メウタの町に崩れた。コムリノスカーヤン・メウタの町に崩れた。

町とその周辺地区(人口五万人)に、記者がエレバンを出る前に、負傷者を乗せた最初の車の列とすれ違った。雨天だといふのに、行き交う車は、みなヘッドライトをつけ、クラクションを鳴らし続け、急いでいる。エレバンの入り口では、道路はヘビのように深い積雪が入っていた。町には、苦しい顔が見られた。地震が発生したのは、学校や幼稚園の授業の最中だった。校舎は二階のうちに崩れた。コムリノスカーヤン・メウタの町に崩れた。コムリノスカーヤン・メウタの町に崩れた。コムリノスカーヤン・メウタの町に崩れた。

対策センターを探したが、市災害委員会の中幹部は崩壊していた。対策センターを探したが、市災害委員会の中幹部は崩壊していた。対策センターを探したが、市災害委員会の中幹部は崩壊していた。

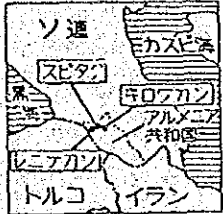
対策センターを探したが、市災害委員会の中幹部は崩壊していた。対策センターを探したが、市災害委員会の中幹部は崩壊していた。対策センターを探したが、市災害委員会の中幹部は崩壊していた。





ソ連
大地震
死者5万人超

書記長、急ぎ帰国へ



モスクワ八日三級震一併
ソ連アルメニア共和国
で七日深夜、日本時間同日
起きた地震は、現地からの情
報が乏しく、現地の規模
が大きく、八日同共和国
外務省が明らかにした
ところによると、共和国第
二の都市レナカンなどで少
くとも五万人が死した。

（社会面に関連記事）
ソ連外務省のペリフィレフ
情報局長は八日午後、会見
で「人口十七万人のネロワカ
ンは市街の半分が破壊され、
人口二十九万人のレナカン
市は全壊した」と語った。
レナカンは蘇聯地から
約五十キロ近く、ソ連当局者
が認めて向市を「全壊」と表
現したことは同市の犠牲者が
かなりの数に上っていること
を示すものとみられている。
同局長は死者について「数
千人規模」と述べたが、死者
は八日、五万人という情報に
対して「現時点で正確な数字
を持ち合わせていない。コー
カサス地方としては過去八十
年間で最大の地震だった」と
述べ、死者数のゲタが増える
ことも否定しなかった。

また、レナカン、ネロワ
カンの周辺では道路、橋、電線
網などがすべて崩壊している
ことを認めた。地震による地
物崩壊はアルメニアに隣接す
るアゼルバイジャン、グルジ
ア共和国でも起きたという。

国営タス通信によると、ル
リ、八日午前十一時十五分
イシコフ首相は八日、同共和
国のエレバンに到着した。
「モスクワ八日六国」ソ連
アルメニア共和国のアルミ
ンフレサ州長によると、同
共和国での大地震の被害は
ついて、ソ連のチャップレン
相は八日、五万人以上による
死者七万人も

（ニューヨーク八日山本
特派員）ニューヨークのアル
メニア系移民と教会の代表が
八日、ソ連連代官館から得
た情報として、アルメニア共
和国地震で約七万人が死した
という。
（ニューヨーク八日山本
特派員）米国防中のゴル
バチョフ、ソ連共産党書記長
は、アルメニア共和国で七日
発生した大地震のため予定を
切り上げて帰国することにな
る。ソ連のソ連連代官館を
出てケネディ空港に向かっ
た。出発は発時半の予定。

来るで爆撃、廃墟に

ソ連地震

「モスクワ八日三級震一特
大震」レンガ、コンクリート
の破片が山のようになり、そ
のわきで塵をかきかきながらほ
う然と立ちつゝす市民一。

ソ連国営テレビが七日夜の二
ニュース番組「ブレイミヤ」で
伝えたアルメニア大地震の理
由は、まるで地震を受けた所
地の阿のような状態だった。

同テレビが放映したのはス
ピタク、キロワカンの二市
市。スピタクではアパートが
破壊され、ビルを支柱のコン
クリートの柱が路上に倒れ、
水ネットに突き刺さっていた。
テレビの音は、住宅が

けでなく学校、工場、商店、
幼稚園などが崩壊したと伝え
た。

また青年共産同盟(コムソ
モール)の報四紙、コムソモ
リスカヤ・フラウダ紙は八
日、地震の被害がもっとも激
しかったレナカン市からの
ルボを掲載、ほぼ全壊した街
の様子をもまましく伝え、
死者は数万人と推定した。

地震発生から六時間後に現
地入りしたウムノフ、スモン
ンスキー両記者の記事による
と、市内の道路という道路は
がれきの山の間をくぐるよう
にして走る救急車、パトカー
が出たのか。

「弱い建物」が被害拡大

一般に新築の建物ほど崩壊が激
しいという。

九階建て以上の建物は全部
が崩壊、五階建てくらいのは
ルも多くが崩れているが、平
屋建てや古い廻りの二階建て
はそのままだまっている。一
般に新築の建物ほど崩壊が激
しいという。

アルメニア共和国で七日発
生した地震の被害は予想以上
に大きく、死者が数万人に達
しそうだ。なぜこんな大被害
が出たのか。

少ししかない。子供たちを
押しこめる生徒の両親の救も
少なく、親たちも犠牲になっ
ている可能性を示唆した。

中央広場にある市党委員
会、その向かい側にある通信
電話局もすべて崩壊した。地
震発生とともに火災が各所で
起った。市消防当局者によ
ると、ホテル、コンビナー
ト、石油基地でも火災が発生
したが、いずれも鎮火したと
いう。



和国に約四年前住んだ福浦智
吉さん(左)によると、現地の
住宅は凝灰岩をたた積むだけ
のもの。古い学校はこの凝灰
岩だけで造られていた。どん
どん建設中だった十階から十
二階建てのマンション併地は
コンクリートブロックの組み
立て式で、鉄筋も少ないうえ
に細く、日本人仲間と「大き
な地震が来ると崩れるぞ」と
話し合ったという。

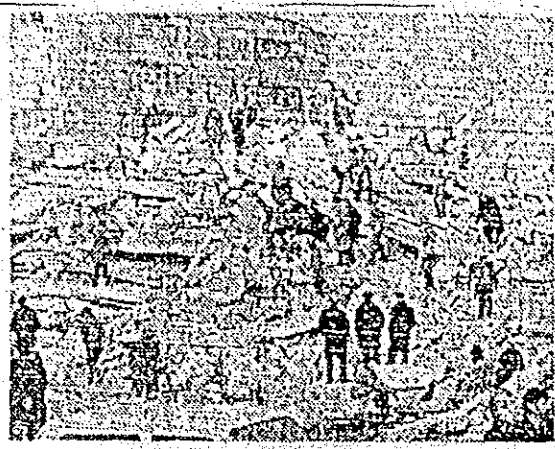
アルメニア共和国は地震の
多発地帯。
地震予知連絡会副会長の成
木府夫・東大地震研究所長は
れている。

ソ連アルメニア共和国の首
都エレバンにある避難所に
運び込まれた被災者たち
タス共同

ソ連が地震予知に力を入れ
ているのは地震が多発する
カスピ海の果奇りの地域。
今回の震源地はトルコと接す
る辺境の地で、観測網もそう
整備されていないからたの
「……」と語る。それにソ連の
地震予知が進んでいるとはい
え、日本と同じようにM7ク
ラスの予知はまだ無理とみら
れている。

「死者は10万人に」

アルメニア地震
地元通信社
ゴ書記長も現地へ



大地震発生から3日目を迎えた9日、がれきの山と化したソ連アルメニア共和国のレニナカン市中心部。(タス=共同)

【モスクワ9日共同】ソ連ア...に襲われ上がり、同共和国のアルメニア共和国を襲った大地震...通信社アルミヤンプレス当局者によると被害は9日、犠牲者数は死者は十万人に達したと述べ

た。地震発生から三日目を迎えたが、通信、道路網は依然各所で寸断されており、住民は一段と不安を募らせている。ゴルバチョフ共産党書記長は九日午前、ニューハ、英訪問を中止、ニューヨークから急ぎ帰国、大惨事の真相を際くしている地震被害の状況把握に着手した。同書記長は同日中にも、共和国の首都エレバンに向かう見通し。

現在レニナカン、キロワカンなどの被災地ではレイシコフ首相が直接指揮に当たり、がれきの下敷きになっている多数の住民の救出作業を行っている。しかし、機材の不足から作業は遅航、家を失った数十万人の住民は余震の恐怖におびえながら、肉親の安全に焦りの色を濃くしている。

アルメニア共和国はゴルバチョフ政権を痛まず民族問題の発火点でもあるが、九日、隣のアゼルバイジャン共和国でもアゼルバイジャン人がアルメニア人に対する発砲事件を起こすなど、地震を契機に民族運動が再燃する恐れも出ている。

アルメニア地震

各国の救援続々と

緊急物資や捜索隊、医師団

米が本格的救援活動

〔ワシントン九日時事〕

米政府は九日、国際開発庁(AID)に特別作業グループを

派遣して、ソ連アルメニア地方の地震災害への本格的な救

援活動を開始した。

AID特別作業グループは

ソ連側と連絡を取り、とりあ

えず、食料、毛布、飲料水な

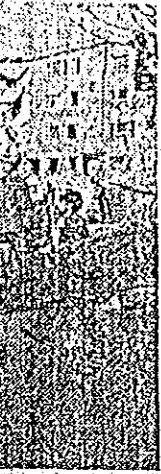
ら緊急物資をアルメニア地方

に緊急物資を送る準備に

入った。

飛行機も準備し、

第一、救援第一隊を特別機で三



被災現場を視察するルイシコフ・ソ連首相(前列左端) =タス共同

ソ連側と連絡を取りながら救

援物資を送る準備に

入った。

飛行機も準備し、

被災地の住民70万人

ソ連初の公式声明

〔モスクワ九日〕桜井特派

員、ソ連アルメニア共和国で

起きた大地震に関し、党中央

委員会と最高会議幹部会、開

演説は九日、初めて公式声

明を発表し、地震の犠牲はレ

ニナカン市に近い震源地でメ

リナリ地区(千二百人の

以上を記録)、ソ連コーカサ

ス地方で調査史上最大の地震

となったことを明らかにする

とともに、十日を「罹難の日」

とすることを決めた。

声明によると、七十万人以

上の住民が住む地域が地震の

被害を受け、特にレニナカン

市では八〇%以上の建物が破

壊された。地震による死者は

「数千人」で、負傷者は「数

万人」を失った住民は「数

十万人」としている。

一方、九日の政府機関紙「イ

ズベスチヤ」は崩壊した建物

の下敷きになった住民の話を

掲載。生還した女性は「突然

大きな揺れが起き、気がつい

たら建物の下敷きになってい

た」と語った。

キューバ医師団派遣

〔マキシコ市九日共同〕

キューバからの報道による

と、カストロ首相は九日、地

震で大きな被害を受けたソ連

のアルメニア共和国に医師団

を派遣すると発表した。輸血

用の血液も送られるという。

〔モスクワ九日〕桜井特派

員、九日のタス通信によると、

ソ連アルメニア共和国で七日

発生した大地震で四十万人が

家を失った。

一方、ソ連共産党政治局委

員会のルイシコフ首相は九

日、前日に就き再びレニナカ

ン市を視察した。同市では八

日に崩壊した建物の下から二

百人が救出されただけで、救

助作業は難航している。



公式発表では
「死者数千」

アルメニア地震

【モスクワ十日日新電特派員】ソ連国憲マス通信は九日夜、アルメニア大地震に関するソ連共産党中央委員会、ソ連最高会議幹部会、閣僚会議(政府)の三者による、初めての「公式コミュニケ」を発売した。その中で、死者や生き埋めになった者が五万とも十万と

大地震で破壊されたソ連アルメニア共和国のシナカンで、避難するための特設するたち、シナス共同

もいわれる被災の実態について、今回の地震は人口七十五万人を越える地域を襲った。そして、数千人の死者、数万人の重傷者が出ている。家を失った人は数十万人にのぼるとの数字を示している。

また、同コミュニケは、この大地震の犠牲者を悼み、十日をソ連全土一斉の「服喪の日」にする旨を宣言した。これによりの同日は、半旗を掲げ、テレビ、ラジオの番組も短く縮え、恒久的なシムや催し物はすべて取りやめることになった。

アルメニア共和国では、九日、十日の両日を服喪の日と宣言していた。

衆議院のシカールト問題... 取立を取引して... 首相はその意味を真剣に考へて... 理由たう。首相はその意味を真剣に考へて... ほしい。税制改革を實現するには、國民の政... 治への信頼が不可欠だ。いまこそ國民の手に... 耳を傾けるべき時である。

首相が首相を兼任して國會を兼りつゝと... するの異常なことだ。政治への信頼がゆら... いてゐるなかで、今國會での大法案成立を... 「至上命令」(憲法)として、かじり... に推進しようとするのには無理がある。政府... 自民党がまずなすべきことは、税制改革の... こと押しで、シカールト問題を解決して... 政治への信頼を回復することである。

海外への災害援助に備へて昨年九月、國際... 緊急援助隊派遣法が施行された。以前から陸... 軍部や自治体消防を中心に派遣されてはいた... が、隊員の緊急性にもかからず小規模すぎ... て見劣りしていた。救援オリンピック化には... 別の問題があるにせよ、法律で医療、救助、... 調査の役割や隊員の補償など、体制を整えて... も進捗が遅か入っていないのは、困る。最大... 限の援助の手を差しのけるべきだ。

先月の國連防災委員会で、日本の提案で自... 然災害の防止と救済のために各國が協力して... 取り組もうとする決議が採択された。昨年決... 議された「國際防災の十年」の活動で二十世... 紀の最後の十年間で、災害の犠牲者防犯の技... 術開発、救援体制へのなどをめざす。

命風の被害を激減させた日本の実績が専ら... 評価されているのは喜ばしい。多くの國から... 災害に強い國土づくりのために、防災先進國... としての貢献が期待されている。資金と技術... の協力を惜しまない。安全な地球をつつと... いう意味で、軍事によらない援助大國として... 大切な役割である。

アルメニア大地震に思う

朝日新聞

アルメニアは人命救助用に別建てられた六十... 一四と救急隊、米軍も海外探知機を備へた... 消防救急隊などを送り込む。倒壊した校舎の... わが國の救援の原の重さが指摘されるのは、... 残念だ。今回、外務省は、避難に對し、先方... の生活圏を確保し出すのが急務だ。

一連アルメニア共和国で、大倉な地獄のた... らぬ数万人の犠牲者がたてられた。同じ、こ... 地獄地帯にたてられた地獄の犠牲者も形勢す... べて、この悲劇を聞いた。一刻も早く、... 支援活動で、アルメニアの被害を最小に...